

- (1) 予防(内科)
- (2) 診断(内科、放射線科)
- (3) 治療(内科、外科)
- (4) リハビリテーション
- (5) 在宅ケア(訪問看護)
- (6) 研究(疫学、栄養学)

ラオス

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		56.88	443.17
有償資金協力 (億円)		0	51.90
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	19.65	116.56
	研修員受入 (人)	121(新規) + 9(継続)	742
	専門家派遣 (人)	27(新規) + 13(継続)	258
	調査団派遣 (人)	110(新規) + 4(継続)	1,014
	協力隊派遣 (人)	14(新規) + 34(継続)	326
	単独機材供与 (100万円)	28.77	250.77
	開発調査 (件)	6	21
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	5

わが国の対ラオスODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	74.12
技術協力	20.99
政府貸付等	-3.31

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
自動車整備用機材	一式	24,366	通信建設局バス公社ヴィエンチャン輸送	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 協力隊派遣
バス整備技術指導用機材	一式	4,408	通信建設局バス公社ヴィエンチャン輸送	小規模単独機材	研修員受入 協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャンパサックおよびサラワン県地下水開発計画	ラオス政府の要請に基づき、同国の南部に位置するチャンパサックおよびサラワンの2県(合計人口約65万人:1992年)を対象とし、村落給水を目的とした地下水開発計画を策定する。95年度は、優先調査対象地域全体に対する地下水開発基本計画ならびにチャンパサックおよびサラワン両県に対しても、両県全体の地下水開発にかかわる提言を行い、ラオス側との協議結果を踏まえ、最終報告書を作成した。	保健省	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント

ラオス
アジア

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ヴィエンチャン国際空港改修計画	航空局	(株)日本空港コンサルタンツ (株)梓設計	95	16.93	95.6.1		
<p>内陸国ラオスの玄関口である同空港は、すべての施設、機材が老朽化し、航空機の発着誘導さえ十分に行えない状況にあるため、管制塔、管理棟および消防施設を建設し、関連機材を供与する。</p>							
国際通信設備整備計画	ラオス郵電公社	日本情報通信コンサルティング(株) (株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	95	8.97	95.6.1		
<p>ラオスの通信事情は、貧弱な設備と数少ない回線に頼らざるを得ず、劣悪な状況にある。そこで、国際通信局舎などを建設し、アンテナ設備等関連機材を供与する。</p>							
国道13号線橋梁改修計画	通信・運輸・郵政・建設省	(株)建設企画コンサルタント 日本工営(株)	95	11.48	95.6.1		
<p>ラオスを縦貫する唯一の幹線道路である国道13号線上に架かる橋梁の多くが、建設後50~60年を経たきわめて危険な状態にあるため、11の橋梁の改修を行う。</p>							
首都圏廃棄物処理計画	ヴィエンチャン市通信交通建設局清掃課	国際航業(株)				95.9(木) 96.1(報)	
<p>首都ヴィエンチャン市の増大する廃棄物の処理能力向上に必要なゴミ収集・処分用機材の供与およびメンテナンスショップ、処分場にかかわるサイト整備、施設建設を行う。</p>							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
ヴィエンチャン県農業農 村開発計画 (当初R/D協力期間) 95.11.1~97.10.31	94	事前調査 実施協議	94年度までの 累 計		0	0	0
	95		新規	5	2	35,719	
			継続	0	0		

<要請背景>

ラオス政府は、1986年の新経済メカニズム(NEM)以降、市場経済化に向けて種々の改革を実施してきた。これにより経済成長率も近年鈍化傾向にはあるものの、年平均7%を上回っている。

このなかで農業部門は総人口の71%を占め、91年においてはGDPの58%を産出し経済の一翼を担っている。また、ラオス政府は市場経済化の促進とともに農家の生活水準の向上を政策の大きな柱としており、総合的な農業・農村開発の推進を掲げ、政府が農村のエネルギーを動員することによって、低コスト化および持続的な農業・農村開発を行うことを重視している。

農業生産の増大、農村における市場経済化の促進を阻害している要因として、道路、灌漑水路、橋梁等のインフラの未整備があげられる。また、主要農産物である米の生産は大部分が天水田で、灌漑水田は全体の2%にすぎないため、収量は気象変動を受けやすく不安定であり、したがって自給も達成していない。

そこで、ラオス政府は具体的な村落の場で住民のニーズと合意を基礎とした総合的な農業・農村開発計画作成と、そのハード・ソフトの実践の担い手の育成が早急に必要であるとし、わが国に技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

農業・農村開発計画モデルの実証を目標とするが、各要請課題に対する効果的な協力を進めるため、まず第1段階として農民意向調査、合意形成やそれらに基づく計画立案を中心とした2年間の協力を実施し、その後、5年間の本格的協力を行うこととした。第1段階の2年間では以下の成果を期待する。

- (1) ヴィエンチャン県対象地域における農業・農村開発計画、農業基盤整備、農業生産の現状とニーズおよび国内における先行実施開発事例を調査し、効果的実施方法を準備する。
- (2) モデル村の選定と着手順の設定を行う。
- (3) 2年後の本格的技術協力のプロジェクトのフレームワークを作成する。

<協力活動内容>

各分野のデータ収集・分析、モデル村の選定、関係者の参加と合意形成に基づいた、ひとつのモデル村についての農業・農村開発の詳細計画の策定等。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボロベン高原農業・農村総合開発計画	ラオス政府の要請に基づき、同国の南部に位置するボロベン高原地域(面積約7000km ²)を対象に、持続的な農業開発を目的とした農業・農村総合開発基本計画(マスタープラン)を策定し、優先地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を実施する。1995年度は、当該地区の開発基本計画を中間報告書に取りまとめ、引き続き選定された優先地区を対象に地形図作成と現地調査を行い、進捗報告書(II)を作成してラオス政府に提出した。	農村省	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)
ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画	ラオス政府が、将来自助努力によりヴィエンチャン県ナムグムダム湖全集水域の流域管理計画を策定するための基礎資料の提供を行う。また、そのダムの集水域のひとつであるヴァンヴィエン地域における森林資源の持続的利用と住民生活の向上、ナムグムダム湖の将来にわたる水量の確保を実現させていくための包括的な流域管理計画策定のための調査を実施する。1995年度は、事前(予備)調査を実施して、要請内容の把握、実施調査方針の検討を行い、再度事前調査を行って実施細則を締結した。	農林省	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農林省	(株)日本国際協力システム	95	5.50	95.7.13		95.8(実)
<p>本計画は、主要産物の生産地域であるメコン川沿いの7地域(1市6県)を対象とし、当該地域の農民に肥料、農機等の農業生産資材を供与し、主要作物の増産および安定供給を図るものである。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セコン川流域水力発電開発	セコン川本流と主要6支流の水力発電開発マスタープラン調査で、ラオス南部地域開発計画の一環として、また輸出資源としての中・大規模水力発電開発調査を目的とするものである。調査内容は、広範囲な航測図化作業、地質調査、環境調査を含む流域全体の、①包蔵水力調査、②優良数地点のプレ・フィージビリティ調査で構成される。1995年度は、94年度までに実施した本格調査の結果の最終報告書を作成し、提出した。	工業・手工業省	電源開発(株) (株)ニュージェック (株)パスコインターナショナル

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
日本・WHO/公衆衛生プ ロジェクト (当初R/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	90	事前調査	94年度までの 累 計	26	9	191,120
	91	長期調査				
	91	実施協議	95年度	新規 13	2	42,720
	93	計画打合せ				
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				

<要請背景>

1990年、中山外務大臣(当時)がラオス訪問の際に、開放政策を進める同国に対し、積極的な民主化支援を約束し、その一環として保健医療分野における技術協力の可能性を検討すべく調査団を派遣することとなったが、同時期にWHOより、わが国と共同してラオスにおける協力を実現したい旨要請があり、これを受けてWHOとの合同調査団を91年に派遣した。その結果、ラオス政府は91年10月にEPI(拡大予防接種計画)をエントリーポイントとしたプライマリー・ヘルスケア(PHC)プロジェクトに対する技術協力を要請してきた。

92年4月、わが国は実施協議調査団を派遣、討議議事録の署名・交換を行い、5年間のプロジェクト方式技術協力を実施することとなった。

<目標と期待される成果>

PHC活動、EPI、感染症(ウイルス、細菌、寄生虫)対策の強化のための活動基盤の確立。

<協力活動内容>

カムアン県をモデル地域に設定し、地域医療サービスの向上を最終目的としたPHC活動、EPI、感染症対策の強化を下記の活動を通して実施する。

- (1) PHC向上のための県・郡レベルの保健衛生機関の活動強化
- (2) PHC従事者の啓蒙
- (3) EPI活動をPHCエントリーポイントとして活動
- (4) サーベイランスシステムなどを含めた感染症に関する予防対策法の策定
- (5) IEC(情報教育活動)を用いた住民参加型地域衛生活動の強化
- (6) 中央、地方における国立衛生研究所(NIHE)、マラリア・寄生虫研究所(IMPE)の検査技術のレベルアップ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ワクチン接種体制整備計 画	保健省		95	0.94	95.6.1		95.6(実)

ラオスでは、ワクチン接種体制の整備が不十分のため、ポリオなど感染症の発病例がまだまだ多くみられることから、コールドチェーン関連機材を供与する。

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		1.04	111.02
有償資金協力 (億円)		0	6,463.37
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	41.73	708.07
	研修員受入 (人)	494(新規)+24(継続)	8,252
	専門家派遣 (人)	106(新規)+73(継続)	1,567
	調査団派遣 (人)	188(新規)+6(継続)	4,670
	協力隊派遣 (人)	27(新規)+75(継続)	981
	単独機材供与 (100万円)	44.04	1,056.6
	開発調査 (件)	8	86
プロジェクト方式技術協力 (件)		8	25

わが国の対マレーシアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	1.37
技術協力	79.66
政府貸付等	-20.04

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
有害化学物質評価分析・ 産業廃棄物処理協力事業 (当初F/O協力期間) 93.9.9～97.9.8	93	環境保全技術 調査	94年度までの 累 計	10	2	201,179
	93	環境保全策定 調査	95年度	新規	6	32,541
	94	計画打合せ		継続	5	
	95	計画打合せ			0	

〈要請背景〉

- マレーシア経済の急成長に伴い、原料化学品等各種化学物質の使用量・種類が増加しており、このなかには有害化学物質が相当数含まれているが、これらを規制・管理する基準、対策が立ち遅れた状態にある。また産業廃棄物の処理についても早急に対策を講じる必要がある。
- 一方、開発途上国における環境保全に対し積極的に貢献を図るという観点から、JICAでは、1993年度予算においてオファー型協力形態として「積極型環境協力」が新設され、上記事態については、本スキームによる協力を通じその改善を図ることとし、マレーシア側との協議に基づき、プロジェクト方式技術協力を実施するものである。

〈目標と期待される成果〉

有害化学物質の評価・分析技術ならびに産業廃棄物の微生物処理手法の向上を通じ、有害化学物質および廃棄物の安全管理体制の整備、合理化を図ることを目標とする。

〈協力活動内容〉

- 生分解性試験技術
- 濃縮性試験技術

- (3) 試験魚飼育管理技術
- (4) 活性汚泥培養管理技術
- (5) 物化性状測定技術
- (6) 微生物による産業廃棄物処理技術
- (7) 有害化学物質データベース、アプリケーション開発技術
- (8) 産業廃棄物処理技術にかかわるデータベース整備

AIシステム開発ラボラトリー (当初R/口協力期間) 95.3.1~2000.2.29	93	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの累計		4	2	40,226
	94		95年度	新規	15	5	151,104
	94						
	95		継続	1	0		

<要請背景>

マレーシアは「第2次長期総合計画」(OPP2、1991~2000)および「ビジョン2020」を発表し、2020年までに先進国化するための施策として、科学技術・研究開発の促進を主要政策のひとつに掲げている。このような状況のなかで、産業の拡大、高付加価値化を図り、高度情報化社会を実現するため、マレーシアの重点項目のひとつである「情報技術」の中核に位置づけられるAI技術によるエキスパートシステムの開発・普及を図るべく、AI技術で先進的な技術を有し産業界での実績をもつわが国に対し、この分野における技術移転を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

AIシステム開発ラボラトリーが、独力でエキスパートシステムの開発および普及活動を実施できるように、AI技術を開発するカウンターパートの養成、AI技術普及のための研修、セミナーなどの実施、エキスパートシステムのプロトタイプ開発を行う。

<協力活動内容>

- (1) AIシステム開発ラボラトリーのカウンターパート養成計画を策定する。
- (2) 講義、オンザジョブ・トレーニングを通じプロトタイプ開発を行えるカウンターパートを育成する。
- (3) 研修、ワークショップ、セミナーなどの資料を作成する。
- (4) エキスパートシステム・プロトタイプ開発計画を策定する。
- (5) 同プロトタイプ開発を実施する。

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ムダ川流域総合管理計画	マレーシア政府の要請に基づき、同国北西部のケタ州およびプラウピナン州に位置するムダ川を対象に、治水、水資源管理、河川環境管理を含む総合的な流域管理計画を策定する。1995年度は、基礎調査の結果を踏まえ、第3次現地調査において補足調査を実施し、国内作業を経て、治水、水資源管理、河川環境管理の各計画を含む流域管理計画を策定し、初期環境調査および事業評価を含む最終報告書案を取りまとめた。さらにマレーシア政府のコメントを受けて、最終報告書を作成し、先方政府に提出した。	農業省排水・灌漑局	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エス・エー (株)パスコインターナショナル
土地区画整理事業適用調査	マレーシアに適応した土地区画整理制度の提案および同制度の導入計画を作成するとともに、クアラルンプール周辺の2地区で土地区画整理ケーススタディを実施する。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書をマレーシア政府に提出した。	住宅地方自治省都市計画局	(株)アルメック
首都圏外郭環状道路計画	マレーシア政府の要請に基づき、同国クアラルンプール首都圏のNorth-South ExpresswayとNorth-South Central Link Expresswayとを結ぶ延長約80kmの環状道路建設のフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、第2次実施調査を行い、調査の全結果を取りまとめた最終報告書案を作成し、マレーシア政府に提出するとともに説明、協議を行った。	公共事業省道路計画部	(株)フクヤマコンサルティング・インターナショナル (株)パシフィックコンサルティングインターナショナル
マラッカ・シンガポール海峡再水路計画	マラッカ・シンガポール海峡は、東・東南アジアと中近東、欧州を結ぶ海上輸送の大動脈となる重要な航路である。わが国にとっても、石油の輸入ルートとしてその重要性は非常に高いが、沈砂、沈船等による危険ポイントのあることが指摘されている。これを受け、1970年代に実施した水路測量調査に続く2度目の測量調査を実施する。95年度は第1次事前調査を実施し、現況調査を行った。	マレーシア運輸省海事局 インドネシア海運総局航海局 シンガポール海事港湾庁水路部	

マレーシア@アジア

開発協力事業

◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識維持管理開発	95. 5. 7～95. 5.16	1	タコン浮体式灯標更新に伴う現地調査
	95. 7.19～95. 8.21	1	航路標識の維持管理および運用方法指導
	95.11.26～95.12. 3	1	タコン浮体式灯標更新のための機器取り付け、運用技術指導
	96. 1.10～96. 2.12	1	航路標識の維持管理および運用方法指導

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	人 数		経 費	実 績
			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	0	0
マレイシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充計画 (当初R/□協力期間) 90.6.1～95.5.31	89	長期調査	94年度までの 累 計	53	19	258,091
	89	事前調査				
	90	実施協議	95年度	新規	0	0
	91	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	94	終了時評価				

〈要請背景〉

マレイシアは、同国の重要な輸出品であるゴム、オイルパーム、ココアなどの高収量、高品質化を課題とし、輸出振興の一環として食品産業の育成にも力を入れている。また、これらの分野の技術開発の必要性を認識し、高等教育機関の充実・整備を図り、人材を育成することを最優先としている。

〈目標と期待される成果〉

農業および食品産業の発展の基礎となるバイオテクノロジー分野ではマレイシア唯一の高等教育機関であるマレイシア農科大学のバイオテクノロジー学科の充実、整備および人材の育成を図る。

協力分野は、組織培養、酵素・発酵工学、分子生物・遺伝子工学、生物反応プロセスの4分野である。

〈協力活動内容〉

- (1) 重点4分野における各種研究・実験方法の指導を通じて、農科大学教官および研究者の技術向上を図る。
- (2) 研究設備の整備とともに、維持管理体制の充実にかかわる指導を行う。
- (3) 農科大学スタッフの学位取得などに必要な研究指導を行う。

サラワク木材有効利用研究計画 (当初R/□協力期間) 93.4.1～98.3.31	92	事前調査	94年度までの 累 計	11	3	288,220
	92	長期調査				
	92	実施協議	95年度	新規	9	2
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				

〈要請背景〉

サラワク州は世界でも有数の木材生産地域である。しかし、近年その資源状態が悪化し、国際熱帯木材機関(ITTO)は持続的経営を実現するため、伐採量を減少させること、そのために国際的な援助が

必要であることを勧告した。これを受けたマレーシアおよびサラワク州政府は、伐採量を減少するためには木材利用技術を向上させ、資源を効果的・効率的に利用することが必要だと、わが国に技術協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

木材研究技術訓練センター(TRITC)の研究能力を高め、木材の利用効率、付加価値向上を可能にすることにより、サラワク州の伐採量を削減し、森林資源の持続的利用の実現に資する。

〈協力活動内容〉

サラワク州の木材、特に未利用樹および早成樹の利用研究を次の分野で行う。

- ①木材特性 ②製材および機械加工 ③乾燥 ④木材積層接着 ⑤パーティクルボード
⑥材質改良

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画	マレーシア北部サバ州においては、近年急速な自然林の開発および耕作地への転換により、自然林域の大規模な牧草地化や森林域の後退を招いている。本件は、マレーシアの北部サバ州において、1994年にJICAによって実施された北部サバ州造林計画のマスタープランを実現するために、マラックパラック地域において地域住民に配慮しつつ、保全地域を含む造林適地を選定して、フィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	サバ州森林開発公社	(株)海外林業コンサルティング協会 国際航業㈱

開発協力事業

⑥ 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内容
複層林施業技術現地実証調査(作業監理)	95.11.27 ┆ 95.12.9	6	目的：1991年11月のプロジェクト開始以降約4年が経過し、調査結果を報告書として取りまとめる時期にきている。そこで、本調査団は、現在の進捗状況と討議議事録に示された期間終了までの調査進捗のめどを明らかにするとともに、フォローアップ協力に関する協力内容を検討する。 概要：プロジェクトの進捗状況を確認するとともに、マレーシア側、およびプロジェクト側と合同委員会を開催し、プロジェクトの運営管理について協議した。また、現在までのプロジェクトの評価とフォローアップ協力の提言を内容とするミニッツを締結した。

◎ 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
食品用染料植物栽培試験事業	95.8.22 ↓ 95.8.29	3	マレーシアで実施する本試験事業について、今後の適正な事業運営に資するため、進捗状況を把握し、経費の支出状況を調査し、運営管理を実施した。
◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
複層林施業技術現地実証調査	93.12.14~96.10.31	1	チームリーダー
	94.6.2~96.10.31	1	造林
	94.12.5~96.10.31	1	森林経営
	95.2.21~96.10.31	1	育苗
	95.5.30~95.6.16	1	マイコライザ
	95.8.24~95.10.7	1	経営分析
	95.9.1~95.11.23	1	光環境
	95.9.4~95.10.18	1	上層木伐採
	95.9.22~95.10.27	1	硬化処理
	95.11.1~96.10.31	1	造林
	95.11.13~95.12.27	1	病虫害
91.12.14~96.10.31	1	業務調整	
◎ 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
林業一般	96.6.17~96.7.3	1	複層林施業技術現地実証調査
林業一般	96.6.17~96.7.3	1	
林業一般	96.6.17~96.7.3	1	
林業一般および森林経営	96.6.17~96.7.16	1	

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
標準工業研究所(SIRIM) 計量センター(II) (当初R/D協力期間) 96.3.1~2000.2.29	94	事前調査	94年度までの 累 計	0	0	0
	95	長期調査		95年度	4	
	95	実施協議	新規			0
				継続	0	

<要請背景>

マレーシア標準工業研究所の計量センターは、1981年から4年間実施されたJICAのプロジェクト方式技術協力により設立されたものである。現在、約50名の職員、7研究室を擁しており、産業界から

も有効に活用されてきている。しかしながら、近年のマレーシアの急速な工業化に伴い、中小企業の製造技術が向上してきており、現在の計量センターの設備では、試験、計量、校正にかかわる産業界の要請に十分応えきれない状況となっている。そのため、マレーシア政府は、計量センターにかかわるプロジェクト方式技術協力の実施要請をしてきたものである。

〈目標と期待される成果〉

SIRIM計量センターにおいて、長さ、圧力、電気、および振動分野の計量標準が、より高い精度で維持管理される。

〈協力活動内容〉

SIRIM計量センターにおいて、長さ、電気、圧力、振動分野における次のような活動を行う。

- (1) 計量システム構成の充足、機材の性能の向上を図る。
- (2) 計量標準機材の維持管理体制を整備する。
- (3) 計量技術者を育成する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クリムテクノセンター経営企画	JICAは、1991年から92年にかけて、クリムハイテク工業団地の工業ゾーンの基本計画および基本設計作成のための調査を実施し、その調査のなかで研究開発施設(テクノセンター)の設置が提言された。マレーシア政府は経済の高成長を支え、産業界の技術水準を押し上げるには科学技術開発が重要であるとの観点から、テクノセンターの設立、運営にかかわる開発調査をわが国に要請してきた。本件は、クリムハイテク工業団地の開発目的の明確化と、同団地での研究開発、人材育成活動、インキュベーションの実態把握、テクノセンターの開発運営計画の策定を行うものである。95年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、テクノセンターのコンセプト、事業実施計画を含む最終報告書を作成した。	科学技術環境省 ケタ開発公社	㈲日本立地センター 日本工営㈱
工業分野振興開発計画(裾野産業)	1993年5月に、JICAはプロジェクト形成調査団を派遣、裾野産業育成に関する協議を行った。その結果、6月にマレーシア側から自動車・繊維機械部品産業についての要請があり、11月、JICAは再度プロジェクト形成調査団を派遣、協議の結果自動車産業を調査対象とすることになった。本件は、マレーシア国内の部品供給産業(裾野産業)の生産技術・品質向上等により部品現地調達を進め、輸入依存体質の転換を図るためのサポーティングインダストリー育成を目的としたマスタープランを策定するものである。95年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	通商産業省	住友ビジネスコンサルティング㈱ 日本アジア投資㈱

サバ中央地域資源開発調査	<p>鉱床賦存が予想される有望地区において、各種調査により地質状況および鉱床賦存状況を解明し、新鉱床を発見する。1995年度は、インバック川地区北部のIP異常帯に対してボーリング調査を実施し、一部においてかなり強い鉱化作用が認められたが、品位は低かった。また、地質精査および物理探査を行い、地質構造と鉱化帯位置を明らかにすると同時に、地質調査では2カ所の有望地域を抽出した。</p>	一次産業省地質調査所	大手開発㈱
--------------	---	------------	-------

開発協力事業

① 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
セリサイト鉱開発試験事業開発計画調査	95.7.11) 95.7.18	7	ネグリセンピラン州のセリサイト鉱から陶磁器用の原料の開発を計画している企業の開発協力調査申請(JICA融資を前提)に基づき、事業地の地形・地質・市場動向・環境評価、事業の経済性についての調査を実施し、本試験事業について妥当性の検討および実施計画の策定を行った。
② 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ヤシ油絞りカス・スラッジ有効利用試験事業	95.11.27) 95.12.2	4	ジョホール州に建設中のヤシ油絞りカス・スラッジ処理プラントについて、建設状況、事業実施体制および貸し付けた資金の使途調査を行い、今後の支援計画の検討を行うための審査を実施した。
③ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
ヤシ油絞りカス・スラッジ有効利用試験事業	95.10.3~95.12.22	1	ジェットバーナーシステム処理技術開発

● 商業・観光分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
マレーシア貿易開発公社 協力事業 (当初R/D協力期間) 94.7.1~99.6.30	92	事前調査	94年度までの 累 計	10	2	130,561	
	93	第1次長期調査					
	93	第2次長期調査	95年度	新規	6	5	44,996
	93	実施協議		継続	5	0	
	94	計画打合せ					

〈要請背景〉
マレーシア輸出振興センター(MEXPO)は、マレーシア通産省のもとで輸出振興を担う機関として1980年に設立され、これまでは主として中小企業に対する輸出振興事業を行ってきた。最近のマレーシア経済の発展に伴い、同国の全輸出額の50%を工業製品が占めるようになってきている。このような輸出構造の変化にあわせて、MEXPOの機能も拡充強化が必要となってきた。このため、マレーシアの第6次国家開発5カ年計画においても輸出振興が政策として取り上げられ、93年6月、MEXPOに代わる輸出振興機関として貿易開発公社が設立された。

〈目標と期待される成果〉
当センターの目標は貿易振興のため、下記の分野の人材を養成し主体的に組織管理、輸出促進ができるようになることである。
①海外市場調査 ②貿易にかかわる情報収集、分析(コンピューター化) ③展示会などの自主開催

〈協力活動内容〉
MEXPOを改組し、その機能および人材の面で拡充強化を図り、下記部門を有する組織を設立してマレーシアの輸出競争力の強化に資することを目的とする。
(1) 調査部
(2) 情報サービス部
(3) 展示・商談部
(4) 広報・出版部
(5) 輸出振興部

マ
レ
イ
シ
ア
ア
シ
ア

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
化学材料加工技術研究用 機材	一式	28,799	教育省、マラ工科学院応用 化学部	一般単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入(人)	機材供与(千円)	
サラワク総合病院緊急医療プロジェクト (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	90	事前調査	94年度までの 累 計	24	13	181,998	
	91	長期調査					
	91	実施協議	95年度	新規	7	4	4,456
	93	計画打合せ		継続	4	0	
94	巡回指導						
<p><要請背景></p> <p>マレーシアは近年の疾病構造の変化に伴い、救急医療体制の整備、拡充を重視している。一方、わが国は1988年よりサラワク総合病院に対し、脳神経外科医および整形外科医の2名の単発派遣を実施した。これらの背景を踏まえて、89年、マレーシア政府は日本政府に対し、サラワク総合病院・救急部を拠点とした救急医療体制の強化を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>サラワク総合病院救急部を拠点として、次の内容に関して充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 救急部の機能強化 (2) 救急医療技術の指導 (3) サラワク州の救急医療従事者育成のための研修プログラムの開発 <p><協力活動内容></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) サラワク州内の病院のランクに応じた救急診療設備、機材リストの整備 (2) ランク別救急診療部門の運営マニュアルの作成 (3) コ・メディカルの労務規定の再考 (4) 救急診断部門専属医制度の新設 (5) 医療従事者救急医療トレーニングコースの新設 (6) 救急医療マニュアルの作成 							
熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 93.1.1~95.12.31	91	事前調査	94年度までの 累 計	24	8	124,218	
	92	実施協議					
	93	計画打合せ	95年度	新規	5	3	32,737
	94	巡回指導		継続	7	0	
	95	終了時評価					
<p><要請背景></p> <p>1990年1月、中山外務大臣(当時)がマレーシアを訪問した際のマハティール首相との会談時に、日本側より「熱帯病に関連した両国間の医学研究協力の可能性について」提起した。これを受けてJICAよりプロジェクト形成調査団を派遣し、マレーシア国内関係者とプロジェクト方式技術協力実現の可能性について協議を行った結果、保健省医学研究所(IMR)を拠点とした熱帯病に関する研究が、JICAのプロジェクト方式技術協力のスキームで実現の可能性が高いとの結論に達した。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>マレーシアにおける熱帯病(特にマラリア、デング熱および日本脳炎)の抑制を目標とし、IMRと協力のうえ、以下の成果を得ることをめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) マラリア診断におけるバイオテクノロジー技術の強化 (2) デング熱および日本脳炎診断におけるバイオテクノロジー技術の強化 							

＜協力活動内容＞

IMRをマレーシア側協力機関として、以下の内容の研究協力を行う。

- (1) マラリア
 - ①マラリアのDNA診断法の開発
 - ②マラリア原虫の防御抗原エピトープの同定とその性状の解析
 - ③マラリア原虫ミトコンドリア遺伝子の解析
 - ④媒介蚊種内変異株の分子生物学的解析
- (2) デング熱、日本脳炎
 - ①分子生物学およびバイオテクノロジーを用いた診断技術の強化
 - ②デング・ウイルス感染症と日本脳炎の疫学調査
 - ③分子レベルにおけるデング出血熱(DHF)の発病機構の解明

● その他の分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
犯罪鑑識技術指導用機材	一式	15,237	内務省国家警察庁犯罪捜査局	一般単独機材	研修員受入

モルディヴ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 11.18	142.67
有償資金協力		(億円) 0	0
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費	(億円) 3.15	24.93
	研修員受入	(人) 43(新規)+1(継続)	294
	専門家派遣	(人) 3(新規)+1(継続)	30
	調査団派遣	(人) 24(新規)+0(継続)	154
	協力隊派遣	(人) 6(新規)+21(継続)	114
	単独機材供与	(100万円) 0	26
	開発調査	(件) 0	1
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

わが国の対モルディヴODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 14.28 (61.6%)	技術協力 3.21 (18.4%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次マレ島護岸建設計 画(詳細設計)	公共事業・労働省	(株)INA 新建築研究所 (株)パシフィック コンサルタンツインター ナショナル	95	0.30	96.1.10	95.8(本) 95.11(報)	
<p>異常高潮による浸水や地域温暖化による海面上昇で水没の危機に陥っているモルディヴのマレ島東岸の護岸を建設するため、その施設建設についての詳細設計を行う。</p>							
通信開発計画	郵電部		85 86 87	6.39 9.65 3.40			96.1(F/U)
<p>(1) 本体：電話通信のための整備計画に従って電気通信センタービルおよび電話交換設備を建設し必要機材を供与した。 (2) フォローアップ協力：スペアパーツ不足の緊急用ライト、蛍光灯、ソケット等の供与を行う。</p>							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次地方環礁島電化計 画	モルディヴ電力庁	八千代エンジ ニヤリング(株)	95	4.10	96.1.10	95.7(本) 95.10(報)	
<p>モルディヴの首都マレへの人口一極集中と地方環礁島の格差が深刻な社会問題になっているため、地方環礁島の社会・経済インフラ整備が急務となっている。そこで、本計画の施設を建設するとともに、必要な機材を購入する。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
マレ初等学校建設計画	教育省		87	6.72			96.1(F/U)
(1) 本体：マレ市において4校の小学校のうち1校の施設を建設し、教育機材の整備を行った。 (2) フォローアップ協力：機材の老朽化とスペアパーツの不足に伴い、鉛筆、コピー機パーツ、コードレスマイク、ペンキ等の供与を行う。							
社会教育機関施設設立計画	大統領府公共 事業省		90 91	6.99 4.07			96.2(F/U)
(1) 本体：社会教育活動を拡大するために中心となる施設を建設する。 (2) フォローアップ協力：スペアパーツの不足に伴い、施設内電球、バレーボールポスト、バスケットボール等の供与を行う。							

モンゴル国アジア

モンゴル

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 58.25	290.85
有償資金協力		(億円) 44.93	198.62
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 23.37	79.67
	研修員受入	(人) 99(新規)+12(継続)	421
	専門家派遣	(人) 45(新規)+14(継続)	126
	調査団派遣	(人) 205(新規)+0(継続)	778
	協力隊派遣	(人) 14(新規)+18(継続)	36
	単独機材供与	(100万円) 47.07	311.07
	開発調査	(件) 11	14
	プロジェクト方式技術協力	(件) 1	1

わが国対モンゴルODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 51.69 (55.0%)	技術協力 28.39 (30.2%)	政府貸付等 13.92 (14.8%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウランバートル市水供給計画	ウランバートル市は、近年の市場経済移行に伴い、地方からの人口流入、生活様式の変化および産業振興によって水需要が急増し、毎年4月から5月は断水が頻発している。既存の水源では2000年には約14万5000m ³ /日の不足が予測される。また、水道経営についても市場経済移行に対応するために経営・組織強化が求められている。本件は、ウランバートル市および周辺地域(トーラ川流域)約8000km ² を対象とした地下水開発を中心とする水供給にかかわるマスタープランを策定するとともに、優先計画についてフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、最終報告書案の協議結果およびこれに対するコメントを受けて、最終報告書を作成し、提出した。	ウランバートル市都市計画局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 三井金属資源開発(株)
ウランバートル市電気通信網整備計画	ウランバートル市は、モンゴルの政治・経済の中心であるが、電話回線の老朽化、容量の不足により、市民生活および経済活動に大きな障害を来している。本件は、同市の電気通信網の整備(マスタープラン)の策定および優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査を行うものである。1995年度は、先方との協議によって合意された優先プロジェクトについて、フィージビリティ調査を行うとともに、これまでの調査結果を最終報告書案として取りまとめ先方に提出し、説明・協議を行った。その後、先方からのコメントを踏まえ、最終報告書案に加筆・修正を行い、最終報告書を作成した。	インフラ開発省 国営電気通信資産公社	(株)海外通信・放送コンサルティング協力
ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成	鉱工業開発のための地質調査やインフラ整備計画などに不可欠な地形図は、モンゴル全土でもわずかし整備されておらず(5万分の1が35%、2万5000分の1が25%)、本件の調査地域はまったく整備されていない。本件は、モンゴル政府の要請に基づき、ドルノド県ウランツァブ地域約1万800km ² を対象に、縮尺2万5000分の1の国土基本図を作成するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し提出した。	国立測地地図製作庁	(株)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ウランバートル市水供給 施設緊急改修計画	ウランバートル市都市計画局	日本上下水道設計㈱				95.9(本) 96.1(報)	
老朽化した取水・送水ポンプ、井戸の改修等を行うことによりウランバートル市上水施設の水供給能力を回復をさせる。							
ロックアスファルト舗装 道路建設計画	インフラ開発 省道路局	㈱パシフィック コンサルタンツインター ナショナル	95	25.83	95.5.12		95.10(実)
ほとんどの道路が未舗装であるモンゴルでは、自動車事故の多発、車両の早期損耗、車両故障の日常的発生に加え、輸送や緊急移送などにも支障を来している。そこで、ロックアスファルトを利用した道路建設工事および建設用機材の購入に対して無償資金協力をを行う。							
ウランバートル市公共輸 送力改善計画	ウランバートル市交通局	八千代エンジ ニヤリング㈱	95	11.92	95.6.9		
首都ウランバートル市では、市民の足として広く利用されているバスが不足し、慢性的な超過密乗車状態が続いている。そこで、バスの適正な整備点検・修理を行うため、バス整備工場を建設する。							
ダルハン市食肉加工施設 整備計画	通産省食品工業公社	㈱全国農協設計	95	10.13	95.6.9		
モンゴル第2の都市であるダルハン市の食肉加工施設は、設備が老朽化し、製品の質の低下や衛生面での安全性が問題となっているため、同市の部分肉加工設備を建設する。							
ウランバートル市公共輸 送力改善計画	ウランバートル市交通局	八千代エンジ ニヤリング㈱	95	8.48	96.3.8		
ウランバートル市では、市場経済への移行に伴う経済混乱から、市民の足として広く利用されているバスが不足し、超過密乗車の状態が続いているため、大型乗合バスを購入する(大型路線バス40台およびスペアパーツの供与)。							

モンゴル国

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査回受先	調査業務受注企業名
セレンゲ県森林管理計画	セレンゲ県の約428万ha(スタディエリア)について、ランドサットデータの解析により土地利用状況の調査を行うとともに、代表的な森林地帯約16万ha(インテンシブエリア)を対象として森林管理計画のガイドラインを策定する。また約3万ha(モデルエリア)における森林資源調査を実施するとともにガイドラインに基づいた森林管理計画を策定する。1995年度は、モデルエリアにおける森林資源調査を行い、森林管理計画暫定案および主題図案等の作成を行い、その結果を中間報告書に取りまとめた。	自然環境保全省	(株)日本林業技術協会 アジア航測(株)
農牧業協同組合改善計画	モンゴル全土の農牧業協同組合を対象とし、市場経済体制にふさわしい流通システムの確立を中心目的とする農牧業協同組合改善のためのマスタープランを策定する。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結して着手報告書を作成した。	食糧・農業省	日本工営(株) システム科学 コンサルタンツ(株)
中部地域農牧業農村総合開発計画	モンゴル政府の要請に基づき、モンゴル中部地域に位置するトップ県、セレンゲ県、ブルガン県およびウブスハンガイ県の4県、ならびにウランバートル市、ダルハン市およびエルディネツ市の3特別市を対象とした農牧業農村総合開発計画にかかわるマスタープランを策定するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、2010年を目標年次とする最終報告書を作成してモンゴル政府に提出した。	食糧・農業省	農用地整備公団

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
穀物貯蔵庫建設計画	食糧・農業省 穀物・灌漑局	海外貨物検査(株)	95	10.55	95.6.9		
<p>収穫時に地域の中核となる都市の公営製粉工場では、原料の小麦の保管施設が不足し、集荷された小麦の一部を野積みしているため、穀物貯蔵庫などを建設する。</p>							
食糧増産援助	食糧・農業省	(株)日本国際協力システム	95	2.50	95.7.18		95.7(実)
<p>首都ウランバートル市を中心とする中部地域を対象に小麦生産のモデル農場を設定し、西側諸国の技術による農機を導入することで、生産性の向上を図る。</p>							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
牧畜開発協力基礎1次調査	95.7.18 ↓ 95.7.27	4	<p>目的：国内総生産の約20%、就業人口の約30%を占める農牧畜業は、モンゴルの開発重点分野のひとつに位置づけられる。政府も外国資本の導入等による食糧増産体制の整備を図っているところから、日本企業の本分野に対する投資・進出の実態等の把握や民間投資の可能性の検討に資する基礎資料の収集等を目的とする。</p> <p>概要：投資環境の法的基盤、資金調達の可能性、インフラ整備の現状および経済状況について把握するとともに、日本企業の投融資事業の実施可能性が高いことが確認された。その半面、輸出ルート確保や製品の安定供給など検討を要する諸課題が存在することが明らかとなった。</p>
高品質馬肉生産試験事業基礎2次調査	96.2.11 ↓ 96.2.18	5	<p>目的：ウランバートル市近郊において本邦法人が計画している「高品質馬肉生産試験事業」について、①事業計画の妥当性、②試験計画の内容の確認、③経営計画の策定、④馬の飼育状況や投資環境、⑤開発協力の効果などについて調査・検討し、計画の実施可能性を探ることを目的とした。</p> <p>概要：一定の場所で飼料を与えて肥育する概念・経験がない同国での馬の系統選抜や、肉質改善を図る肥育技術の確立などの事業計画の内容を検討し、また、経営計画の試算を行うことなどを通じて、地域社会・経済へのインパクト等を含めた開発基本構想(モデル)の策定を行った。</p>

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
地質鉱物資源研究所 (当初F/D協力期間) 94.3.9~99.3.8	92	事前調査	94年度までの 累 計	10	2	8,313
	93	長期調査				
	93	実施協議	95年度	新規	5	2
	94	計画打合せ		継続	4	0
	95	巡回指導				
134,339						

<要請背景>

モンゴルにおける地下資源の開発は、国家近代化の要として最重要政策となっているが、これまで援助を受けていた旧ソ連の政治・経済改革の一大転換に伴い、いっそうの自助努力と西欧諸国からの新たな援助が期待されることとなった。こうした状況のもと、同国は、地質調査ならびに資源探査技

術のレベル向上を図るため、高度な技術をもつわが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。
 <目標と期待される成果>

鉱物資源の調査・分析技術の向上を図ることにより、モンゴルの鉱物資源開発に資することを目標に、地質調査所の技術者が鉱物資源調査および分析技術を身につける。

<協力活動内容>

- (1) 日本、モンゴル双方が以下の活動を行う。
 - ①技術者養成計画の策定
 - ②資機材の確保
- (2) モンゴル側が日本人専門家の助言と指導のもと、以下の活動を行う。
 - ①鉱物資源の調査計画の策定
 - ②分析計画の策定
 - ③既存データの整理
 - ④金属鉱床調査、データ整理
 - ⑤採取試料の調整、機器分析、データ解析
 - ⑥調査分析結果の解析、データベース構築
 - ⑦各種マニュアルの作成
 - ⑧地質調査所の管理・運営の強化

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ツァウ地域開発計画	モンゴル東部ドルノド県に位置するツァウ鉱床において、鉱山開発を前提とした精密検査を実施し、鉱山開発計画を策定する。1995年度は、水平坑道掘削後、2カ所の立入坑道でボーリングを実施し、走向延長300m間の鉱脈の実態が把握された。また、トレンチの結果、金の賦存が確認され、地質鉱量および可採鉱量が計上された。鉱山開発の経済性については、国の強力な援助がない限り、民間企業が借入資金で本プロジェクトを推進することは困難であるとの結論に至った。	エネルギー・地質・鉱業省	三井金属資源開発㈱
アルタンタル地域鉱物資源広域調査	モンゴル中央南部において、衛星画像解析、既存資料解析、地質調査等を実施して、短期かつ効率的に広大なエリアから有望地域を抽出する。1995年度は、47カ所のアノマリーについてグラントルースを実施した結果、21カ所において鉱化変質帯を確認することができたが、高品位の金、銅の鉱化作用を伴う鉱徴地はなかった。また、衛星画像解析で新たに19カ所で熱水変質帯の存在が確認でき、そのうち、4カ所で地表の金鉱化作用を捕捉できた。このことから、衛星画像解析が鉱化変質帯抽出に有効な手法であることが明らかとなった。	エネルギー・地質・鉱業省	海外鉱物資源開発㈱

<p>オーダムタル地域資源開発フォローアップ調査</p>	<p>1991～1993年度に調査を実施したオーダムタル地域のうち、ドルノド県の開発可能性の評価を行う。95年度は、オーラン鉱床の鉱山開発について検討を行うために、地質鉱床、採鉱条件、インフラ等の調査を行った結果、本鉱床の推定埋蔵量が計上され、市場経済下においては採算限界に近いと判断された。また、本鉱床はウラニウムの鉱化作用を伴うことから、開発にあたってはウラン鉱床の評価と精鉱中のウラニウムの除去方法などの問題点を考慮する必要があることが判明した。</p>	<p>エネルギー・地質・鉱業省</p>	<p>④国際鉱物資源開発協力協会</p>
------------------------------	--	---------------------	----------------------

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
<p>石炭産業総合開発計画</p>	<p>モンゴル主要炭田のリハビリテーション計画のフィージビリティ調査(2炭鉱：シビーオボー、バガヌール)を実施するとともに、新炭田の開発計画(タバントルゴイ等を含む)、発電所の新設、省エネ対策、石炭輸送、および環境対策を含めた石炭利用計画を策定する。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案をモンゴル側に提出し、説明・協議の結果を踏まえて、最終報告書を提出した。</p>	<p>エネルギー・地質・鉱業省</p>	<p>④日本エネルギー経済研究所</p>

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済金額)	供与先	供与形態	関連事業
<p>情報処理教育用機材</p>	<p>一式</p>	<p>47,071</p>	<p>科学・教育省 国立モンゴル技術大学</p>	<p>一般単独機材</p>	<p>協力隊派遣</p>

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		158.99	1,417.52
有償資金協力 (億円)		0	4,029.72
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.99	172.14
	研修員受入 (人)	64(新規)+12(継続)	1,704
	専門家派遣 (人)	33(新規)+14(継続)	696
	調査団派遣 (人)	24(新規)+5(継続)	1,365
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	522
	開発調査 (件)	0	25
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	13

わが国の対ミャンマーODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	131.01
技術協力	11.44
政府貸付等	-34.98

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)		カウ ン ター パー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
灌漑技術センター計画 (当初R/D協力期間) 88.4.1~92.3.31	85	事前調査	94年度までの 累 計		46	17	169,900
	85	実施設計					
(延長R/D協力期間) 92.4.1~95.3.31	87	実施協議	95年度		11	4	53,799
	88	巡回指導					
(フォローアップ協力期間) 95.4.1~97.3.31	90	巡回指導	新規		7	1	
	91	計画打合せ					
	93	巡回指導					
	94	終了時評価	継続				

<要請背景>

ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であり、政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4カ年計画(1982~1985)のなかで、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置づけている。このような背景から、灌漑局では「灌漑技術センター」の設立を計画し、わが国に対して同センターの無償資金協力による建設および技術協力の実施を要請してきた。

<目標と期待される成果>

各種協力活動を通じて、センターの機能を強化し、灌漑技術者の技術水準を向上させる。

<協力活動内容>

灌漑技術の向上を目的として、次の項目について協力を行う。

- (1) ミャンマーの灌漑技術データ、情報の収集および分析
- (2) ミャンマーの実情に合った灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定

- (3) 土質、建設材料、水質の試験および分析
- (4) 設計された構造物などの水理特性を検証するための水理モデル実験およびシミュレーション分析
- (5) 灌漑技術者に対する灌漑技術の研修

中央林業開発訓練センター (当初R/D協力期間) 90.8.1～95.7.31 (フォローアップ協力期間) 95.8.1～97.7.31	87	事前調査 実施協議	94年度までの 累計		29	13	154,479
	89		95年度	新規	14	2	18,435
	90	実施設計 計画打合せ		継続	7	1	
	91	巡回指導					
92	終了時評価						
94							

〈要請背景〉

ミャンマーの森林資源は、開発などにより近年枯渇の方向に向かいつつある。これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。しかしながら、職員の増加に対し彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。そのため同国政府はわが国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中央林業開発訓練センターにおける訓練プログラムを通じて、林業技術者の能力を向上し、ミャンマーの林業開発に資することを目的としている。

〈協力活動内容〉

中央林業開発訓練センターで実施される訓練のうち、当該プロジェクトは以下の訓練について協力を実施する。

(1) 森林局職員訓練コース

- ①造林技術
- ②育苗
- ③森林保護
- ④林道
- ⑤林業機械

(2) 住民訓練コース

- ①地域開発のための林業
- ②アグロフォレストリー

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	国境地域少数民族開発省	(株)日本国際協 カシステム	94	10.00	95.3.22		95.5(実) 95.8(実) 95.6(実) (94年度分)
<p>ミャンマーの国境周辺地域における農業は、依然として天候依存型農業から脱却できず、しかも施肥不足および機械化の遅れから生産性はきわめて低いものとなっている。同地域の食糧増産を図るため、肥料および農業機械を供与する。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
教科書印刷センター拡充 計画	文部省		83	6.90			95.10(F/U)
<p>(1) 本体：ミャンマーでは学制改革が実施され、教科書が必要となったが、同国の印刷設備の生産能力を超えるものであり、また、設備の老朽化等の問題が生じたため、本計画を策定した。</p> <p>(2) フォローアップ協力：製本機、印刷機、紙切機等のスベアパーツ供与と修理班の派遣を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

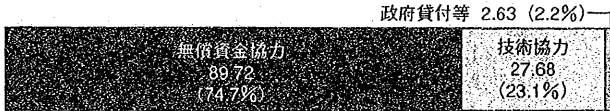
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
看護大学拡充計画	保健省	(株)バシフィック コンサルタント ナショナル	95	16.25	95.10.30	95.3(本) 95.8(報)	
<p>深刻な看護婦不足に悩むミャンマーでは、円滑な医療活動に支障を来しているため、現在の看護学生定数の倍増を図る「看護大学拡充計画」を策定している。そこで、この計画実施に必要な校舎・寮舎を建設し、看護教育用機材を購入する。</p>							
製薬研究センター建設計 画	製薬公社 (第一工業省)		80	20.00			95.12(F/U)
<p>(1) 本体：ミャンマーの医薬品の開発、基礎的研究、技術者の訓練等を目的として、製薬研究センターを建設した。</p> <p>(2) フォローアップ協力：センターに供与した機材の現状を確認のうえ、フォローアップの内容を確定する。</p>							
生物学研究センター設 立計画	保健省		77 78	15.00 13.00			96.2(F/U) (修理班派遣)
<p>(1) 本体：ミャンマーの基礎医学研究体制の拡充強化に対し、動物舎等の施設および電子顕微鏡、遠心分離機等の資機材を供与。</p> <p>(2) フォローアップ協力：老朽化および故障した資機材等に関し、1993年12月に行ったフォローアップ調査の結果確定した要請内容に基づき、資機材を購入し、修理班を派遣する。</p>							

(予算年度)

ネパール
アジア

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 57.43	1,112.81
有償資金協力		(億円) 0	379.95
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 25.91	332.24
	研修員受入	(人) 171(新規)+19(継続)	2,010
	専門家派遣	(人) 84(新規)+58(継続)	906
	調査団派遣	(人) 139(新規)+0(継続)	1,978
	協力隊派遣	(人) 41(新規)+48(継続)	629
	単独機材供与	(100万円) 0.33	431.76
	開発調査	(件) 4	32
プロジェクト方式技術協力		(件) 7	15

わが国の対ネパールODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
氷河湖決壊洪水調査用機材	一式	328	水資源省水資源委員会事務局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
治水砂防技術センター (当初F/D協力期間) 91.10.7~96.10.6	90	事前調査	94年度までの 累 計	44	13	52,899
	91	長期調査				
	91	長期調査	95年度	12	5	
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
	95	巡回指導				
	95	終了時評価				

<要請背景>

ネパールは、急峻な地形と相まって雨期の豪雨により、土砂堆積、地滑り、斜面崩壊、洪水、河川決壊、氷河湖決壊などのさまざまな自然災害が発生している土砂崩壊地帯である。これらの現象は、水資源開発プロジェクトその他の公共施設の建設・維持管理に重大な影響を与え、人命・財産を奪い、社会や経済の開発を阻害する要因となっている。こうした状況に鑑み、河川流域の洪水対策や、ダム、道路、灌漑施設、農耕地、森林など住民の生活基盤に対する土砂災害対策の必要性が認識されてきている。

ネパール政府は、国土の7割を占める山地の崩壊の防止を国家の主要目標として掲げ、なかでも治水については、国土保全政策のなかで、治水計画の立案、環境事前評価の実施、治山関係法令の整備、治山治水施設の整備を掲げている。このため、①治水砂防分野の技術者の養成、②治水砂防技術、工法の開発、③治水砂防技術基準の作成、④開発された技術・工法の土木施設への適用を目的に、センターの建物建設への無償資金協力およびセンターでのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

技術開発、ネパール人技術者に対する研修およびデータベースの構築を通じて、ネパールにおける水害、土砂災害に対処する能力を強化することを目的とする。

〈協力活動内容〉

ネパールの在来技術と外部からの近代的技術の結合を図り、ネパールの地域条件に適した技術開発を行う。技術開発の一環として技術指針の検討を行い、各地で行われている土木事業に対する助言も行う。さらに、デモンストレーションとして、災害箇所において住民参加の現場試験施工を行い、災害防止・復旧対策として役立てるとともに、砂防の重要性に対する認識を深めさせる。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中南部地域激甚被災地区 防災計画	1993年7月、ネパール中南部は豪雨に見舞われ、死者・行方不明者約1500名を記録し、発電施設、幹線道路等の主要な社会インフラが損壊した。また調査対象地域のクリカニ川、イーストラプティ川、トリスリ川の上流約500km ² では激甚な土石流、地滑り災害が発生したが、抜本的な復旧対策がなされないまま現在に至っている。ネパール政府の要請に基づき、中南部地域のうち緊急に対応が必要とされている地区において地域防災、道路防災、洪水対策の面を総合的に判断し、地滑り、土石流、堆砂等の災害対策基本計画を策定する。95年度は、9月に事前調査団を派遣し、要請内容の把握、ネパール政府の意向の確認を行った。1月より本格調査を開始し、ネパール国側に着手報告書を提出、引き続き被災地にて社会経済調査等の基礎調査を実施した。	森林土壌保全 省土壌保全局	日本工営(株) (株)アイ・エス・エー

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
シンズリ道路建設計画 (第1工事区間)(詳細設計)	公共事業運輸 省道路局	日本工営(株)	95	0.75	95.8.16		
<p>ネパールの主な農業地帯であるテライ平原の都市バルデバスと首都カトマンズを結ぶ現存の道路が未整備であることから、新たにシンズリ道路を建設するための建設計画のうち、バルデバス～シンズリバザール間の橋梁などの建設(詳細設計)に必要な資金を供与する。</p>							

シンズリ道路建設計画 (第2～3工区)	公共事業運輸 省道路局	日本工営(株)				95.11(本) 96.2(報)	
第1工区に引き続きシンズリバザール～ドリケル間の道路の建設を行う。							
北西部地方電気通信網拡 充計画 (詳細設計)	通信省	日本情報通信 コンサルティ ング(株)	95	0.46	96.1.19	95.7(本) 95.10(報)	
ネパールでは山岳地帯が多いため、地方の電気通信網の整備が遅れている。このため、北西部地域の電気通信網拡充整備を図るべく、電気通信施設を建設し、必要な機材を購入する。							
河川防災道路保全機材整 備計画	水資源省灌漑 局 公共事業運輸 省道路局		95	3.18	96.3.18		95.5(実)
ネパールでは河川の氾濫などにより毎年洪水被害や土砂災害が増大し、年間6000haの農地と10億ルピー規模に相当する多大な人的・経済的被害が生じていることから、河川護岸工事、道路保全工事に必要な鉄線、建設機械などを購入する。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
淡水魚養殖計画 (当初R/口協力期間) 91.11.1～96.10.31	89	プロジェクト 形成調査	94年度までの 累 計	20	6	108,526
	90	長期調査				
	90	事前調査	95年度	4	3	28,052
	91	実施協議				
	91	計画打合せ				
	93	巡回指導				
95	巡回指導	継続	4	2		

〈要請背景〉
国民の栄養改善のため、低コストで生産・供給可能な動物性たんぱく質としての水産資源に注目し、天然水体の利用による漁業の生産性向上を図るため、既存の生産センターを拠点として、在来魚類を含むコイ科魚類の種苗生産に関連した研究および技術の改善を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉
ネパール中部高原地域における淡水魚養殖の発展に寄与するため、水産養殖開発に携わるカウンターパートの調査・研究能力を向上させる。

〈協力活動内容〉
(1) 在来魚類を含むコイ科魚類の種苗生産技術の開発
(2) 中間育成技術の改善と親魚の管理技術の改善

- (3) 親魚および稚魚用飼料の開発
 (4) 河川、湖沼における資源調査手法の技術移転

園芸開発(II) (当初R/D協力期間) 92.11.12~97.11.11	91	事前調査	94年度までの 累 計		17	7	67,643
	91	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	7	4	31,750
	93	計画打合せ					
	94	巡回指導					
95	巡回指導	継続		7	1		

<要請背景>

わが国は、ネパール園芸開発計画(フェーズI)において、果樹技術開発、研修を通じ、ネパール山岳地帯での果樹生産を開発し、農家経営の多角化を図り、地域農民の所得の増大と生活水準の向上に寄与することを目的として、1985年10月14日から5年間の協力を行った。しかしながら、果樹栽培はその性格上長期を要するため、実際に収入を得るのは、あらゆる技術支援を得て相当程度農家の経営基盤が確立されてからのことになる。ネパール政府は、農家収入の増加と生産水準の向上を図るため、フェーズIで協力を行った作物を基本として、園芸分野の発展を目的とする「ネパール園芸開発計画フェーズII」に関する公式要請を90年12月にわが国に対し行った。

<目標と期待される成果>

果樹栽培に関する技術開発(適正技術の選定)および普及員への研修などを通して普及手法の向上を図り、ネパールの特に丘陵地の果物生産を発展させることにより、ネパールの園芸開発の促進に寄与する。

<協力活動内容>

(1) 技術改良

①開発(適正技術の選定)

- ・系統選抜 ・苗木増殖技術 ・適応栽培技術
- ・土壌管理技術 ・病虫害・鳥害防除 ・収穫貯蔵 ・適正園芸器具開発

②実証

(2) 研修

- ①長期研修 ②短期研修

(3) 普及

- ①デモファーム ②セミナー ③巡回指導 ④広報

村落振興・森林保全計画 (当初R/D協力期間) 94.7.16~99.7.15	93	事前調査	94年度までの 累 計		7	3	37,121
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	95年度	新規	9	2	36,070
				継続	5	3	

<要請背景>

ネパール山間部(Hills)では、燃料用、飼料用をはじめとして過剰な森林利用による森林の質の低下など環境悪化が進んでいる。

ネパールでは1988年に、12のプログラムから構成された林業部門マスタープランが策定され、日本は、研究普及プログラムについて林業普及計画を通じ協力してきた。

この林業普及計画の調査結果から、各国が実施してきた協力はトップダウン方式で必ずしも大きな成果をあげておらず、住民のニーズに基づいた住民主体の協力が有効で、住民の生活向上を図ることが環境保全につながるということが明らかになった。ネパール政府は、本調査結果の重要性を認識し、実行プログラムのひとつである土壌保全・流域管理プログラムに村落環境・森林資源開発計画を位置づけ、日本に対し技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

目標：

カスキ郡およびパルパット郡の山間部において、住民の自主的な活動による村落の生活水準向上、特に貧困と女性に配慮した、モデル村落振興事業の展開を通じ、自然環境と土地生産力の向上、なかでも森林その他自然資源の減少緩和と森林地域の拡大を図る。

成果：

- (1) カスキ郡およびパルパット郡における住民(男女)を主体とする村落振興活動を通じて、森林と村落資源保全のモデルが確立される。
- (2) ネパールの他の山間部地域にも適用し得る、森林など村落資源保全の手法が確立される。
- (3) 森林など村落資源保全の手法と技術が土壌保全事務所職員に移転される。

〈協力活動内容〉

- ・住民ニーズ把握のガイドラインを作成する。
- ・ガイドラインに沿った調査手法を確立し適用する。
- ・住民ニーズに基づく村落振興計画の作成、実施を支援する。
- ・村落振興に必要な投入について検討する。
- ・村落振興に関連した適切な技術を開発し適用する。
- ・村落振興事業実施後のモニター手法を開発し適用する。
- ・村落振興事業の評価手法を開発し適用する。
- ・DDC、VDCなど、関連機関との密接な連携を図る。
- ・カスキ郡、パルパット郡のモデル形成から、村落振興のポイントを抽出する。
- ・上記ポイントを活用し、他地域にも適用可能な村落振興手法を開発する。
- ・カスキ郡、パルパット郡のモデル活用された手法の効果を実証する。
- ・フィールドレベルのセミナー、ワークショップ、訓練などを通じ、カウンターパートの技術能力を高める。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部山間部総合流域管理計画	ネパールの西部開発地域の中間山地では、古くから農耕が行われていたが、近年の人口増加により山地森林は荒廃し、その結果としての洪水は、肥沃な谷間や平野を侵食の危機にさらし、土地の生産性を減退させている。本件は西部開発地域のカスキ郡南部およびパルパット郡を対象に、地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するための総合流域管理計画策定にかかわるマスタープラン調査を実施するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、スタディエリアの航空写真撮影、自然条件調査、社会経済ベースライン調査等を実施した。	森林土壌保全省土壌保全局	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)

<p>カトマンズ盆地灌漑改善計画</p>	<p>首都カトマンズへの食糧供給基地であるカトマンズ盆地には、政府管理の灌漑受益地が約70地区(約9000ha)ある。これらの中小規模灌漑施設は、その多くが施設の老朽化等により機能が著しく低下しているため、受益農民は生産性の低い農業を強いられている。本計画は政府が管理する灌漑受益地の生産性を向上させることにより、食糧増産を図るとともに、政府の財政負担の緩和に資するため、施設の維持管理を受益者へ移管する農民参加型農業の確立を図ろうとするものである。ネパール政府の要請に基づき、カトマンズ盆地内のカトマンズ、バクタプールおよびラリトプールに位置する政府が管理する灌漑地区を対象としたマスタープラン(灌漑施設改善基本計画)を策定し、モデル地区を選定のうえフィールドビリティ調査を実施する。1995年度は、ネパール政府に最終報告書を送付して、案件を終了した。</p>	<p>水資源省灌漑局</p>	<p>日本工営(株) 中央開発(株) 国際航業(株)</p>
<p>テライ平野農業水資源開発計画調査</p>	<p>テライ平野はネパールの穀倉地帯であり、投資効果の点からも開発の重点が置かれており、従来より地下水開発の可能性が有望視されている地域である。このため、将来の農業開発を目的とした地下水賦存量の把握を急務とする。本件は、同国のテライ平野のパンケ、マホタリ、ジャバの3地区を対象として、既存資料の収集・整理・分析を中心とする地下水資源評価を実施し、深井戸灌漑開発のポテンシャルを把握し、開発ポテンシャルの最も高い1地区において、深井戸利用による農業水資源開発計画(マスタープラン)を策定する。1995年度は、ネパール政府に最終報告書を送付して、案件を終了した。</p>	<p>水資源省地下水開発局</p>	<p>(株)三拓コンサルタンツ</p>

.....
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 農業資材公社	(株)日本国際協力システム	95	9.00	95.7.14	95.11(簡)	95.7(実)
<p>本計画は、地理的条件によって農地面積の拡大が望めないネパールの実状から、肥料投入による単収の増加、および生産量の増大を図るものである。</p>							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次カトマンズ地区配 電網拡張整備計画	ネパール電力 庁	日本工営(株)	95	20.36	95.6.20		
<p>近年の経済発展と人口増加により、電力需要が増加し、変圧器の容量不足、電圧降下など深刻な問題が生じているため、カトマンズ地区の開閉所の機器を取り替え、主要配電線の整備などを行う。</p>							

ネパール
アジア

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	教育文化省初 等教育計画局	(株)福渡建築コ ンサルタンツ	95	2.75	95.8.16		
<p>ネパールでは識字率が26%と著しく低く、今世紀中の初等教育の完全普及達成をめざしていることから、チトワン、バルサなど5郡に小学校教室509教室、トイレ、給水施設の建設用の資材を供与する。なお、本件は建物を地元住民が建設する「住民参加型」の案件である。</p>							
第2次小学校建設計画	教育文化省初 等教育計画局	(株)福渡建築コ ンサルタンツ				96.2(本)	
<p>小学校教室などの建設資機材等の協力を通して、初等教育の拡充を支援する。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
医学教育 (当初R/D協力期間) 89.6.20~94.6.19 (延長R/D協力期間) 94.6.20~96.6.19	88	事前調査	94年度までの 累 計	69	21	287,756
	88	実施協議				
	91	計画打合せ	95年度	新規	4	26,230
	91	機材管理指導		継続	3	
<p>〈要請背景〉 わが国は1980年より無償および技術協力のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一、医学</p>						

部をもつトリバン大学に対して、①医師およびパラメディカル要員の養成、②ナショナルレファレンスセンター機能を果たすための診断・治療技術の向上、③医学教育、診断治療およびコミュニティヘルス分野の調査・研究を目的として協力を実施してきた。84年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化し、年々、卒業生を送り出してきたが、88年の評価調査団によって指摘されたように、医学部として機能するには基礎医学分野における教育、研究が未熟であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。

以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後、新規枠組みによる技術協力を新たに要請してきた。

<目標と期待される成果>

ネパールにおける保健医療分野の自立発展をめざす。

- (1) トリバン大学医学部における学部教育の強化
- (2) トリバン大学医学部におけるリサーチ活動の推進
- (3) 臨床検査部門と基礎医学部門との間の協力関係の推進
- (4) 臨床各科の協力関係の強化
- (5) 内科に重点を置いた臨床部門のグレードアップ(Cardiologyの確立に貢献する)

<協力活動内容>

以下の各部門のレベルアップを図る。

- (1) 基礎医学部門(解剖学、生理学、法医学、微生物学、病理学、薬理学、生化学等)
- (2) 臨床検査部門
- (3) 臨床部門(放射線科、麻酔科、内科、外科等)
- (4) 看護
- (5) 病院管理、機材保守、薬品等の分野

プライマリー・ヘルスケア・プロジェクト (当初R/O協力期間) 93.4.1~98.3.31	92	事前調査	94年度までの 累 計	21	5	132,982
	92	実施協議	95年度	新規	9	0
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				

<要請背景>

ネパール保健省は、同国の乳児死亡率、妊産婦死亡率を減少させ、国民の健康を向上させることを目的とした新保健政策を1991年に策定した。

この政策のもとで農村地域の保健医療施設およびサービスの拡充を主眼とするプライマリー・ヘルスケア(PHC)拡充計画を開始し、わが国に同計画の実施に対する援助を要請した。

<目標と期待される成果>

全体目標：

PHCの強化によってバクタプールおよびヌワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図る。

個別目標：

- (1) PHCのための保健情報システム(MIC)の開発
- (2) 参加型地域保健計画の促進
- (3) 施設設備と人員訓練による農村住民の保健サービスへのアクセスの向上
- (4) 郡公衆衛生事務所と郡病院の連携強化

<協力活動内容>

- (1) ベースライン・サーベイ、インパクト・サーベイの実施
- (2) 郡公衆衛生事務所と保健省の情報収集・処理能力強化
- (3) 保健要員、ボランティアや地域指導者の訓練
- (4) ヘルスポストの施設・機材整備
- (5) 郡病院のヘルスポストなど支援機能の質・量強化
- (6) PHCに統合された結核対策実施
- (7) 保健教育機材の作成・配布

(8) 薬品供給スキームなどのテーマにおけるアクション・リサーチ

結核対策(II) (当初R/D協力期間) 94.7.5~99.7.4	94 95	実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		9	2	20,953
			95年度	新規	5	3	16,080
				継続	6	0	

<要請背景>

わが国は、ネパール結核対策プロジェクト(フェーズI)では、無償資金協力により設立された国立結核センター(NTC)をはじめとする結核対策の中心的機関に対し技術協力をを行い、国家結核対策プログラム(NTP)の基礎を確立させた。

ネパール政府はさらにNTPを強化・充実させ、また短期化学療法をさらに地域を拡大して実施するため、わが国に結核対策プロジェクト(フェーズII)の要請をした。

<目標と期待される成果>

目的：

NTPの活動を強化することにより、ネパールにおける公衆衛生および福祉の改善に寄与する。

目標：

- (1) NTPにおける下記システムの強化・充実を図る。
 - ①研修システム ②ロジスティックサプライシステム ③報告登録システム
 - ④定期的指導監督システム
- (2) 西部地域における短期化学療法導入による結核対策の推進

<協力活動内容>

- (1) 研修システムの改善と実施
- (2) 抗結核薬の配布システムの改善と実施
- (3) 報告登録システムの改善と実施
- (4) NTPマニュアルの統一
- (5) 西部地域における短期化学療法による結核治療活動

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
トリバン大学教育病院 建設計画	教育文化省 トリバン大 学		81 82	12.50 18.50			96.2(F/U) (修理班派遣)

- (1) 本体：トリバン大学設立後、医療スタッフ養成のため教育病院の建設を行った。
- (2) フォローアップ協力：照明施設の修理。